

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <http://www.moriva-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 隆三
 (氏名) 町田 充徳
 配当支払開始予定日

TEL 026-226-0111
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,264	△1.6	479	67.7	570	69.7	161	△51.2
23年3月期	30,765	△4.5	286	△61.2	336	△57.8	331	4.6

(注) 包括利益 24年3月期 168百万円 (△46.7%) 23年3月期 317百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.75	—	2.5	2.9	1.6
23年3月期	30.22	—	5.3	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,434	6,496	33.4	593.08
23年3月期	19,656	6,382	32.5	582.66

(参考) 自己資本 24年3月期 6,496百万円 23年3月期 6,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△336	△69	△138	3,144
23年3月期	4,408	△441	△2,410	3,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	16.5	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	54	33.9	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	54	27.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△12.1	50	△72.1	60	△74.7	30	△31.6	2.74
通期	28,800	△4.8	500	4.2	500	△12.4	200	23.8	18.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	11,300,000 株	23年3月期	11,300,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	346,016 株	23年3月期	346,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,953,984 株	23年3月期	10,954,674 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,376	△0.9	431	45.9	481	48.7	86	△58.3
23年3月期	28,636	△4.3	295	△58.5	324	△52.8	206	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
24年3月期	円 銭 7.87	円 銭 —
23年3月期	円 銭 18.89	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
24年3月期	18,450		6,964		37.7	635.82		
23年3月期	18,721		6,926		37.0	632.28		

(参考) 自己資本 24年3月期 6,964百万円 23年3月期 6,926百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	12,000	△14.3	50	△74.7	10	△27.7	0.91	
通期	26,800	△5.6	500	3.8	200	131.9	18.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故やタイの洪水被害などによりサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などが生じた上に、年々からは歴史的な円高基調の為替相場や欧州の国家債務危機問題なども加わり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、震災地域においては復旧・復興需要が見込まれるものの、他地域における公共工事は引き続き減少傾向にあり、民間工事についても受注価格競争は更に激しさを増し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業集団」を確立するため選別受注を進め、与信管理・予算管理の徹底、環境事業分野への注力、経費の合理的削減などにより収益の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、公共工事の縮減、民間設備投資の停滞などにより連結売上高302億6千4百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。損益面につきましては、熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが予算管理の徹底と経費削減などにより、経常利益は5億7千万円（前連結会計年度比69.7%増）となり、退職金制度の変更に伴う退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しをしたこと等により、当期純利益は1億6千1百万円（前連結会計年度比51.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

完成工事高は23,388百万円（前年同期比19.6%増）となり、営業利益は1,000百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(土木事業)

完成工事高は6,278百万円（前年同期比31.3%減）となり、営業利益は448百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は352百万円（前年同期比80.7%減）となり、営業利益は42百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が244百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は0百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、一部地域、業種においては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、全般的な景気は長引く円高や欧州の金融不安等による世界経済の減速などの影響から輸出の停滞が長引くことが予想され、当面足踏み状態が続くものと思われま。

建設業界におきましても、円高による製造業の設備投資の抑制や厳しい価格競争などの影響により、各企業を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増すことは確実で、民間企業の設備投資意欲の回復には相当の時間を要するものと思われま。また、公共事業においても震災地域においては本格的な復興需要により増加が見込まれるものの、原材料や労務単価の高騰に加え財政面の制約等から恒常的な増加は期待できず、官需・民需を問わず厳しい収益環境が続くものと思われま。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高28,800百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金が減少したことなどを主因に、総資産は221百万円減少し、19,434百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が増加したことなどを主因とし、負債合計は336百万円の減少となり、12,938百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比114百万円増加し、6,496百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、当連結会計年度末は3,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は336百万円（前連結会計年度は4,408百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前連結会計年度は441百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は138百万円（前連結会計年度は2,410百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.2%	32.5%	33.4%
時価ベースの自己資本比率	6.6%	8.0%	8.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	0.2年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	86.2倍	－倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 161百万円の結果となったことから期末配当金は1株につき5円を予定し、年間配当金は1株につき5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき年間5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有しておりますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

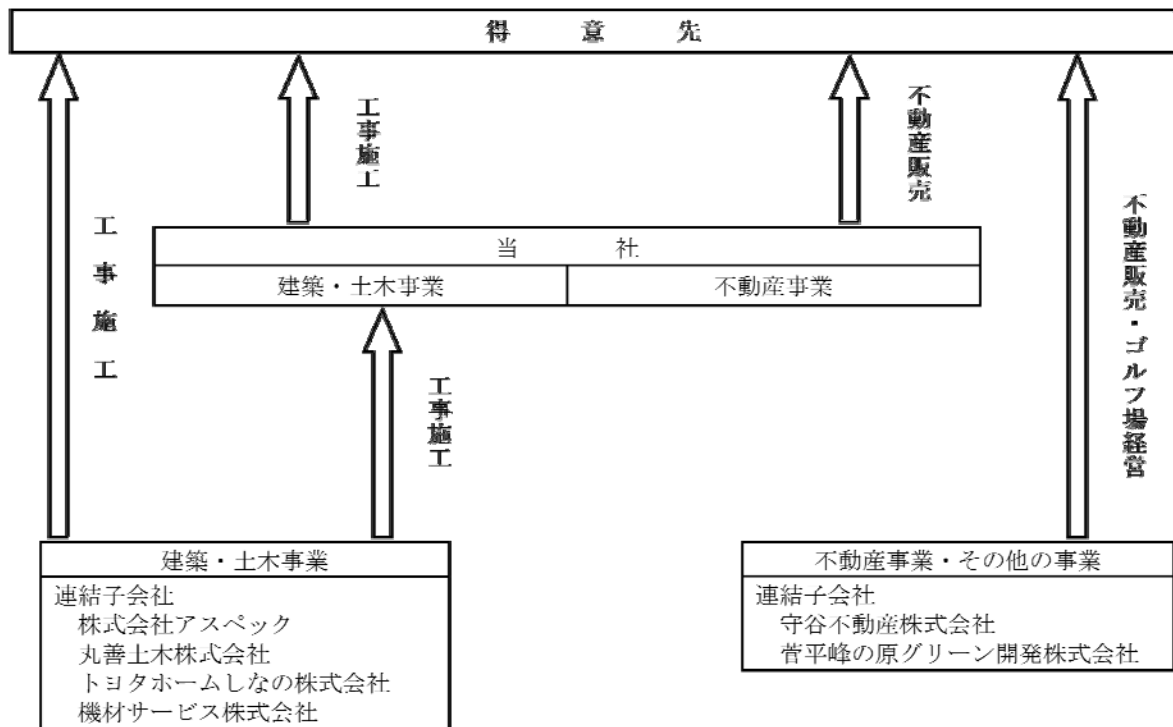
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|--------|---|
| 建築事業 | 当社及び子会社のトヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建築事業を営んでおります。 |
| 土木事業 | 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでおります。 |
| 不動産事業 | 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。 |
| その他の事業 | 主な事業は次のとおりであります。
子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「すべてのことに誠実に よりよい仕事をしよう」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実なものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営計画の基本方針となる「強靱な経営体質の確立を目指して」、「生き残るための収益至上主義への変革」を実現するために、目標とする経営指標を連結営業利益率向上と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「市況に左右されない企業集団の確立」を目標に「受注戦略の見直し」、「開発事業の拡充」、「経営資源の再編成」、「環境事業分野への注力」等を行い、収益構造の強化を図ります。

また、強靱かつ安定した利益体質への更なる強化に向けて、以下の施策を実行してまいります。

- ・与信審査制度の厳格運用による「与信時のリスク管理の強化」及び「契約時のリスク管理の強化」
- ・厳格な予算管理の実行、施工時のリスク管理の強化及び徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」
- ・連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、大阪証券取引所へ平成23年6月30日に提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,176,202	4,671,890
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	6,628,582
販売用不動産	269,866	220,250
未成工事支出金	580,990	684,505
繰延税金資産	119,760	170,572
その他	520,584	482,024
貸倒引当金	△80,755	△3,580
流動資産合計	12,647,229	12,854,246
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,384,998	4,389,838
機械、運搬具及び工具器具備品	842,289	830,721
土地	2,637,581	2,637,581
コース勘定	39,577	39,577
建設仮勘定	199	—
減価償却累計額	△3,574,694	△3,643,932
有形固定資産合計	4,329,951	4,253,785
無形固定資産		
投資その他の資産	34,712	35,168
投資有価証券	464,498	478,941
長期貸付金	80,710	—
長期滞留債権等	208,460	202,972
破産更生債権等	693,114	313,182
繰延税金資産	945,898	722,305
その他	1,221,868	1,094,850
貸倒引当金	△969,905	△520,859
投資その他の資産合計	2,644,644	2,291,393
固定資産合計	7,009,308	6,580,347
資産合計	19,656,538	19,434,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,125,730
短期借入金	980,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払法人税等	28,531	24,842
未成工事受入金	1,471,385	1,297,618
賞与引当金	67,478	68,361
完成工事補償引当金	23,563	36,747
その他	411,817	379,139
流動負債合計	11,101,740	10,836,760
固定負債		
長期借入金	16,680	12,360
退職給付引当金	1,066,294	706,316
入会保証預り金	1,036,186	964,186
その他	53,166	418,430
固定負債合計	2,172,326	2,101,292
負債合計	13,274,067	12,938,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,520,788
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	6,423,802	6,530,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,331	△34,022
その他の包括利益累計額合計	△41,331	△34,022
純資産合計	6,382,471	6,496,541
負債純資産合計	19,656,538	19,434,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,686,672	29,667,476
兼業事業売上高	2,079,203	597,303
売上高合計	30,765,876	30,264,780
売上原価		
完成工事原価	26,815,630	27,717,791
兼業事業売上原価	1,936,552	449,577
売上原価合計	28,752,183	28,167,369
売上総利益		
完成工事総利益	1,871,042	1,949,685
兼業事業総利益	142,650	147,726
売上総利益合計	2,013,693	2,097,411
販売費及び一般管理費	1,727,585	1,617,578
営業利益	286,108	479,832
営業外収益		
受取利息	14,452	17,689
受取賃貸料	23,445	23,687
その他	69,091	84,952
営業外収益合計	106,990	126,328
営業外費用		
支払利息	54,342	31,857
その他	2,369	3,508
営業外費用合計	56,711	35,366
経常利益	336,386	570,794
特別利益		
固定資産売却益	2,252	138
貸倒引当金戻入額	29,145	—
償却債権取立益	10,020	—
特別利益合計	41,418	138
特別損失		
減損損失	141,613	7,966
固定資産売却損	380	—
固定資産除却損	435	—
投資有価証券評価損	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	—
退職給付制度改定損	—	210,677
特別損失合計	164,145	219,976
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
法人税、住民税及び事業税	28,637	23,824
法人税等調整額	△145,988	165,602
法人税等合計	△117,350	189,426
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
当期純利益	331,010	161,530

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	331,010	161,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,996	7,309
その他の包括利益合計	△13,996	7,309
包括利益	317,013	168,839
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	317,013	168,839
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
当期首残高	3,137,791	3,414,027
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	331,010	161,530
当期変動額合計	276,236	106,760
当期末残高	3,414,027	3,520,788
自己株式		
当期首残高	△43,748	△43,855
当期変動額		
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	△43,855	△43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,147,672	6,423,802
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	276,129	106,760
当期末残高	6,423,802	6,530,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,334	△41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,996	7,309
当期変動額合計	△13,996	7,309
当期末残高	△41,331	△34,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,334	△41,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,996	7,309
当期変動額合計	△13,996	7,309
当期末残高	△41,331	△34,022
純資産合計		
当期首残高	6,120,338	6,382,471
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	331,010	161,530
自己株式の取得	△106	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,996	7,309
当期変動額合計	262,132	114,069
当期末残高	6,382,471	6,496,541

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,659	350,957
減価償却費	136,370	130,499
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,215	△359,977
減損損失	141,613	7,966
退職給付制度改定損	—	210,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△388,687	△448,781
賞与引当金の増減額（△は減少）	64,498	883
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	6,631	13,184
受取利息及び受取配当金	△22,222	△27,113
支払利息	54,342	31,857
固定資産売却損益（△は益）	△1,872	△138
固定資産除却損	435	—
投資有価証券評価損益（△は益）	678	1,332
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,664,035	△181,005
販売用不動産の増減額（△は増加）	171,969	143,502
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,201,736	△103,515
仕入債務の増減額（△は減少）	1,311,132	11,085
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△929,864	△173,767
未払消費税等の増減額（△は減少）	△158,169	△59,829
その他の流動資産の増減額（△は増加）	192,661	90,483
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△175,302	60,488
その他	—	143
小計	4,477,467	△301,066
利息及び配当金の受取額	26,607	27,351
利息の支払額	△51,127	△31,841
法人税等の支払額	△44,134	△30,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,408,813	△336,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△450,170	△40,139
有形固定資産の取得による支出	△37,984	△28,623
有形固定資産の売却による収入	12,888	727
無形固定資産の取得による支出	△3,671	△3,910
投資有価証券の取得による支出	△1,302	△1,288
子会社株式の取得による支出	—	△7,879
貸付金の回収による収入	4,727	11,149
その他の投資活動による支出	△22,318	△46,564
その他の投資活動による収入	55,983	47,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,848	△69,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,009,965	△80,000
長期借入金の返済による支出	△345,814	△4,320
自己株式の増減額（△は増加）	△106	—
配当金の支払額	△54,692	△54,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,410,578	△138,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,556,386	△544,451
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,998	3,689,385
現金及び現金同等物の期末残高	3,689,385	3,144,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は87,828千円減少し、法人税等調整額は90,841千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	19,553,244	9,133,428	1,828,738	30,515,411	250,465	—	30,765,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,394	5,625	—	8,019	—	△8,019	—
計	19,555,638	9,139,053	1,828,738	30,523,431	250,465	△8,019	30,765,876
セグメント利益 又は損失 (△)	825,958	326,373	59,540	1,211,871	△15,046	△910,716	286,108
セグメント資産	5,951,173	2,723,385	1,293,884	9,968,443	160,825	9,527,269	19,656,538
その他の項目							
減価償却費	11,352	26,561	19,197	57,112	8,649	70,608	136,370
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,011	12,547	2,000	18,558	8,748	22,315	49,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△910,716千円には、セグメント間取引消去184,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,095,499千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,527,269千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額70,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	23,388,623	6,278,853	352,379	30,019,856	244,923	—	30,264,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,945	225,884	—	237,829	—	△237,829	—
計	23,400,568	6,504,737	352,379	30,257,686	244,923	△237,829	30,264,780
セグメント利益 又は損失(△)	1,000,824	448,289	42,914	1,492,027	△655	△1,011,540	479,832
セグメント資産	6,464,060	3,167,086	1,131,001	10,762,149	160,273	8,512,171	19,434,594
その他の項目							
減価償却費	9,486	21,326	15,678	46,492	10,057	73,950	130,499
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,218	8,968	—	10,186	14,672	7,674	32,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,011,540千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,512,171千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額73,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額（円 銭）	582 66	593 8
1株当たり当期純利益（円 銭）	30 22	14 75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	331,010	161,530
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	331,010	161,530
期中平均株式数（株）	10,954,674	10,953,984

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,822,582	4,218,863
受取手形	509,441	84,039
完成工事未収入金	5,343,359	6,351,987
販売用不動産	269,866	220,250
未成工事支出金	521,448	637,702
前払費用	13,264	12,377
繰延税金資産	117,528	168,193
未収入金	327,073	237,066
仮払消費税等	97,632	148,678
その他	23,541	23,441
貸倒引当金	△79,974	△2,945
流動資産合計	11,965,762	12,099,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,367,176	3,369,329
減価償却累計額	△1,909,003	△1,976,974
建物（純額）	1,458,172	1,392,354
構築物	122,737	122,737
減価償却累計額	△107,736	△110,192
構築物（純額）	15,000	12,544
機械及び装置	14,041	14,041
減価償却累計額	△13,048	△13,438
機械及び装置（純額）	993	602
車両運搬具	81,661	2,160
減価償却累計額	△79,867	△1,986
車両運搬具（純額）	1,793	173
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	△13,065	△13,198
工具及び器具（純額）	241	108
備品	132,361	116,183
減価償却累計額	△103,072	△87,404
備品（純額）	29,288	28,778
土地	2,534,474	2,534,474
有形固定資産合計	4,039,965	3,969,038
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウェア	5,018	6,292
電話加入権	16,690	16,690
その他	513	164
無形固定資産合計	25,004	25,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	460,068	474,553
関係会社株式	176,123	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,270	—
関係会社長期貸付金	960,000	980,000
長期前払費用	7,822	32,124
繰延税金資産	921,756	699,303
投資不動産	1,121,465	1,015,790
減価償却累計額	△273,538	△285,397
投資不動産（純額）	847,926	730,393
長期滞留債権等	208,460	202,972
破産更生債権等	693,114	313,182
その他	254,126	230,089
貸倒引当金	△1,843,665	△1,492,059
投資その他の資産合計	2,690,760	2,356,319
固定資産合計	6,755,730	6,351,288
資産合計	18,721,493	18,450,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,167,992	3,501,931
工事未払金	4,730,654	4,417,247
短期借入金	980,000	900,000
未払金	50,193	158,998
未払法人税等	16,439	16,550
未払費用	55,059	31,557
未成工事受入金	1,347,946	1,147,698
預り金	148,265	39,699
賞与引当金	64,308	63,358
完成工事補償引当金	22,290	35,380
仮受消費税等	84,989	72,243
その他	6,638	6,417
流動負債合計	10,674,775	10,391,081
固定負債		
退職給付引当金	1,019,219	658,179
子会社支援損失引当金	81,553	47,721
長期未払金	—	370,047
その他	19,919	19,105
固定負債合計	1,120,691	1,095,053
負債合計	11,795,466	11,486,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	596,271	627,740
利益剰余金合計	3,958,356	3,989,825
自己株式	△43,855	△43,855
株主資本合計	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,104	△34,792
評価・換算差額等合計	△42,104	△34,792
純資産合計	6,926,026	6,964,808
負債純資産合計	18,721,493	18,450,944

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高		
完成工事高	26,812,567	28,031,626
兼業事業売上高	1,824,118	345,109
売上高合計	28,636,685	28,376,736
売上原価		
完成工事原価	25,160,697	26,308,391
兼業事業売上原価	1,754,980	295,074
売上原価合計	26,915,677	26,603,466
売上総利益		
完成工事総利益	1,651,869	1,723,234
兼業事業総利益	69,138	50,035
売上総利益合計	1,721,008	1,773,270
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,685	113,505
従業員給料手当	619,870	612,932
賞与引当金繰入額	24,763	27,020
退職給付費用	48,234	46,102
法定福利費	112,429	106,156
福利厚生費	18,072	24,318
修繕維持費	17,051	21,491
事務用品費	31,451	38,114
通信交通費	84,300	89,037
動力用水光熱費	13,728	13,395
調査研究費	5,843	5,853
広告宣伝費	18,991	19,439
交際費	11,519	15,700
寄付金	595	3,745
地代家賃	35,693	36,187
減価償却費	67,223	71,945
租税公課	40,858	36,103
事業税	10,524	12,131
保険料	8,147	8,533
研究開発費	30,972	28,329
貸倒引当金繰入額	—	△106,717
雑費	125,236	118,457
販売費及び一般管理費合計	1,425,192	1,341,785
営業利益	295,815	431,484

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,639	17,552
受取配当金	14,796	16,255
受取賃貸料	30,654	27,851
その他	9,980	23,397
営業外収益合計	80,071	85,056
営業外費用		
支払利息	51,809	31,276
その他	—	3,420
営業外費用合計	51,809	34,697
経常利益	324,077	481,843
特別利益		
固定資産売却益	—	6
償却債権取立益	10,020	—
特別利益合計	10,020	6
特別損失		
減損損失	129,422	7,966
固定資産除却損	70	—
投資有価証券評価損	678	1,332
貸倒引当金繰入額	62,452	—
子会社支援損失引当金繰入額	45,915	—
退職給付制度改定損	—	210,677
その他	16,096	—
特別損失合計	254,636	219,976
税引前当期純利益	79,461	261,874
法人税、住民税及び事業税	12,557	11,063
法人税等調整額	△139,975	164,571
法人税等合計	△127,418	175,634
当期純利益	206,879	86,239

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
当期首残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,933,960	2,933,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,165	596,271
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	596,271	627,740
利益剰余金合計		
当期首残高	3,806,250	3,958,356
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	206,879	86,239
当期変動額合計	152,105	31,469
当期末残高	3,958,356	3,989,825

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,748	△43,855
当期変動額		
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	△106	—
当期末残高	△43,855	△43,855
株主資本合計		
当期首残高	6,816,132	6,968,131
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	△106	—
当期変動額合計	151,999	31,469
当期末残高	6,968,131	6,999,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,175	△42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,929	7,312
当期変動額合計	△13,929	7,312
当期末残高	△42,104	△34,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,175	△42,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,929	7,312
当期変動額合計	△13,929	7,312
当期末残高	△42,104	△34,792
純資産合計		
当期首残高	6,787,957	6,926,026
当期変動額		
剰余金の配当	△54,774	△54,769
当期純利益	206,879	86,239
自己株式の取得	△106	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,929	7,312
当期変動額合計	138,069	38,781
当期末残高	6,926,026	6,964,808

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役常務執行役員 町田 充徳（現 執行役員管理本部長）

③ 就任予定日

平成24年6月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建築事業（千円）	19,375,663	19,285,310（△0.5%）
土木事業（千円）	5,970,823	6,077,529（1.8%）
不動産事業（千円）	1,789,840	342,359（△80.9%）
その他の事業（千円）	250,465	244,923（△2.2%）
合計（千円）	27,386,792	25,950,123（△5.2%）

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建築事業（千円）	19,553,244	23,388,623（19.6%）
土木事業（千円）	9,133,428	6,278,853（△31.3%）
不動産事業（千円）	1,828,738	352,379（△80.7%）
その他の事業（千円）	250,465	244,923（△2.2%）
合計（千円）	30,765,876	30,264,780（△1.6%）

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建築事業（千円）	12,409,640	8,306,327（△33.1%）
土木事業（千円）	4,410,686	4,209,362（△4.6%）
不動産事業（千円）	10,980	960（△91.3%）
その他の事業（千円）	—	—（—）
合計（千円）	16,831,306	12,516,649（△25.6%）

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。